

施策の予算額・執行額等 【参考】	区分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求額
	予算の 状況 (百万円)	当初予算(a)	27,723	28,102	21,240	21,261	
		補正予算(b)	598	1,838	3,293	-	
		前年度繰越等(c)	13,177	11,037	13,284	-	
		合計(a+b+c)	41,498 <0>	40,977 <0>	37,817 <0>	21,261 <0>	
	執行額(百万円)		30,425	27,602			
	翌年度繰越額(百万円)		11,037	13,284			
	不用額(百万円)		35	91			

※上記のほか、社会資本整備総合交付金等(26年度:19,964億円、27年度:19,966億円、28年度:19,986億円、29年度:19,997億円)の内数がある。

学識経験を有する者の知見の活用	国土交通省政策評価会(平成29年6月23日)
-----------------	------------------------

担当部局名	水管理・国土保全局 港湾局	作成責任者名	水管理・国土保全局海岸室 (室長 内藤 正彦) 港湾局海岸・防災課 (課長 加藤 雅啓)	政策評価実施時期	平成29年8月
-------	------------------	--------	---	----------	---------

業績指標 56

南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率（計画高までの整備と耐震化）*

評価

A	目標値：69%（平成32年度） 実績値：46%（平成28年度） 初期値：39%（平成26年度）
---	---

（指標の定義）

南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等で、耐震対策等により、背後地の重要な保全対象等の防護が完了する海岸における堤防等（堤防、護岸、胸壁）の整備率＝①／②

①：南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等で、耐震対策等により、背後地の重要な保全対象等の防護が完了する海岸における海岸堤防等の総延長のうち、計画高さまでの整備と耐震性の確保が完了している延長

②：上記対象海岸における海岸堤防等の総延長

（目標設定の考え方・根拠）

南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域については、できるだけ早期に海岸堤防等を整備する必要がある。また、東日本大震災の被災地における海岸堤防等の復旧・復興については、平成32年度末までの完了を目指し、工事を推進している状況である。長期的には対象海岸全体で整備率を100%とすることを目標に、当面の目標として平成32年度末までに達成可能な値として設定。

（外部要因）

なし

（他の関係主体）

農林水産省、地方公共団体等（事業実施主体）

（重要政策）**【施政方針】**

・第193回国会施政方針演説（平成29年1月20日）「治水対策の他、水害や土砂災害への備え、最先端技術を活用した老朽インフラの維持管理など、事前防災・減災対策に徹底して取り組み、国土強靱化を進めます。」

【閣議決定】

・経済財政運営と改革の基本方針2016（平成28年6月2日）「国土強靱化基本計画」及び「国土強靱化アクションプラン2016」に基づき、PDCAサイクルを確実に機能させながら国土強靱化の取組を着実に推進する。特に、より多くの地方公共団体で地域計画の策定・実施が図られるよう、関係府省庁の交付金等による支援の内容や適用状況等に関するフォローアップ・見える化を行うなど、支援策の活用を促進を図る。」

・国土強靱化基本計画（平成26年6月3日）「地震・津波、洪水・高潮、火山・土砂災害等の自然災害に対して、河川管理施設、海岸保全施設、土砂災害危険箇所等における砂防設備や治山施設の整備等のハード対策を進めるとともに、土地利用と一体となった減災対策、ハザードマップの作成推進及び周知徹底、災害発生時の的確な情報伝達、警戒避難体制整備等のソフト対策を効率的・効果的に組み合わせた総合的な対策を、地方公共団体を適切に支援しつつ、強力に実施する。これにより、気候変動等の影響も踏まえ、計画規模を上回る、あるいは整備途上で発生する災害に対しても被害を最小化する。」

・基本方針（平成28年8月3日）「近年、全国各地で自然災害により甚大な被害が発生したことを教訓に、引き続き危機管理対応に万全を期すとともに、事前防災のための国土強靱化を推進する。」

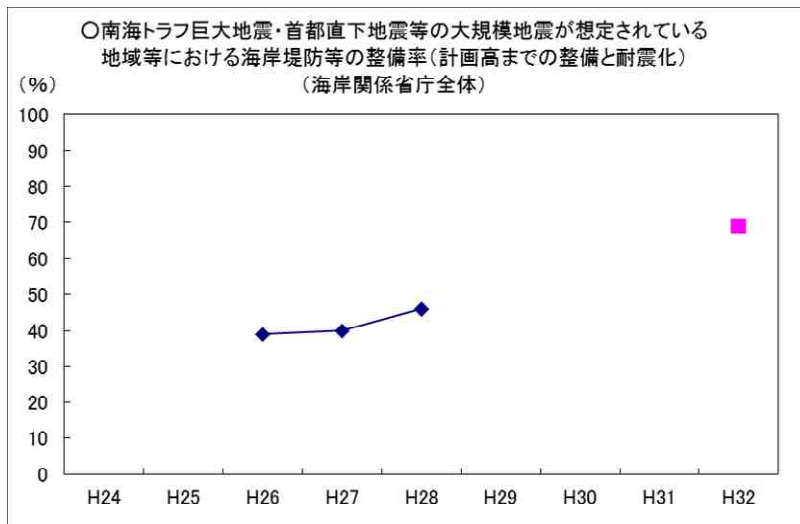
【閣決（重点）】

・社会資本整備重点計画（平成27年9月18日）「第2章に記載あり」

【その他】

なし

過去の実績値					(年度)
H24	H25	H26	H27	H28	
—	—	39%	40%	46%	



主な事務事業等の概要

海岸堤防等の耐震化 (◎)

堤防・護岸等の耐震対策等を実施することにより、地震発生に伴う堤防・護岸等の防護機能低下による浸水被害の防止・軽減を図る。

予算額：海岸事業費 306 億円（平成 27 年度事業費）の内数

防災・安全交付金 10,851 億円（平成 27 年度国費）の内数

東日本大震災からの復旧・復興に係る経費（社会資本整備総合交付金）

1,267 億円（平成 27 年度）の内数

（うち復興 1,171 億円、全国防災 95 億円）

海岸事業費 237 億円（平成 28 年度事業費）の内数

防災・安全交付金 10,899 億円（平成 28 年度国費）の内数

東日本大震災からの復旧・復興に係る経費（社会資本整備総合交付金）

1,054 億円（平成 28 年度）の内数

(注) ◎を付した施策項目は、社会資本整備重点計画にその概要が定められた社会資本整備に係る施策に関するものである。

測定・評価結果

目標の達成状況に関する分析

(指標の動向)

・順調である。指標に係る大きな動向はなく、目標値に向けて施策を推進していく必要がある。

(事務事業等の実施状況)

・海岸堤防等の整備に関する予算については、適切に確保できている状況であり、海岸堤防等の着実な整備に取り組んでいるところである。

課題の特定と今後の取組みの方向性

- ・平成 28 年度の実績値は約 46% であり、平成 27 年度と比較して高い伸び率となった。
- ・東日本大震災の被災地における海岸堤防等の復旧・復興については、平成 32 年度末までの完了を目指し、鋭意着工し、工事を推進している状況である。
- ・引き続き、大規模地震が想定されている地域等で、この伸び率を維持して目標値の達成に向け、海岸堤防等の整備を推進する。
- ・以上より、A と評価した。

担当課等 (担当課長名等)

担当課：水管理・国土保全局海岸室 (室長 内藤 正彦)、港湾局海岸・防災課 (課長 加藤 雅啓)

関係課：

業績指標 57

最大クラスの津波・高潮に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練（机上訓練、情報伝達訓練等）を実施した市区町村の割合（①津波*、②高潮*）

評価	
① A	目標値：①100%、②100%（平成32年度） 実績値：①60%、②0%（平成28年度） 初期値：①0%、②—（平成26年度）
② B	

（指標の定義）

最大クラスの津波・高潮に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練（机上訓練、情報伝達訓練等）を実施した市町村の割合（津波＝①/②% 高潮＝③/④%）

- ①：ハザードマップを作成・公表し、訓練等*を実施した市町村数
- ②：津波災害警戒区域内に存する市町村数
- ③：ハザードマップを作成・公表し、訓練等*を実施した市町村数
- ④：高潮浸水想定区域内に存する市町村数

※机上訓練、情報伝達訓練等

（目標設定の考え方・根拠）

ハザードマップ作成のみならず、それを実際に訓練に活用することが必要であることから、その進捗状況を図る指標として、平成32年度までに100%とすることを目標とする

（外部要因）

なし

（他の関係主体）

地方自治体（都道府県）（津波浸水想定の設定・公表、津波災害警戒区域の指定、高潮浸水想定区域の指定）

地方自治体（市町村）（ハザードマップ作成・防災訓練実施主体）

（重要政策）

【施政方針】

- ・第193回国会 施政方針演説（平成29年1月20日）

「治水対策の他、水害や土砂災害への備え、最先端技術を活用した老朽インフラの維持管理など、事前防災・減災対策に徹底して取り組み、国土強靱化を進めます。」

【閣議決定】

- ・基本方針（平成28年8月3日）

「近年、全国各地で自然災害により甚大な被害が発生したことを教訓に、引き続き危機管理対応に万全を期すとともに、事前防災のための国土強靱化を推進する。」

- ・国土強靱化基本計画（平成26年6月3日）

「地震・津波、洪水・高潮、火山・土砂災害等の自然災害に対して、河川管理施設、海岸保全施設、土砂災害危険箇所等における砂防設備や治山施設の整備等のハード対策を進めるとともに、土地利用と一体となった減災対策、ハザードマップの作成推進及び周知徹底、災害発生時の的確な情報伝達、警戒避難体制整備等のソフト対策を効率的・効果的に組み合わせた総合的な対策を、地方公共団体を適切に支援しつつ、強力に実施する。これにより、気候変動等の影響も踏まえ、計画規模を上回る、あるいは整備途上で発生する災害に対しても被害を最小化する。」

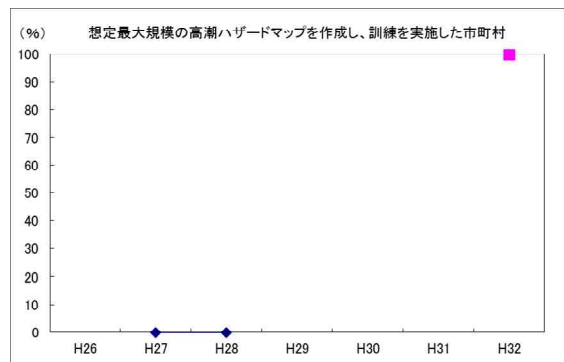
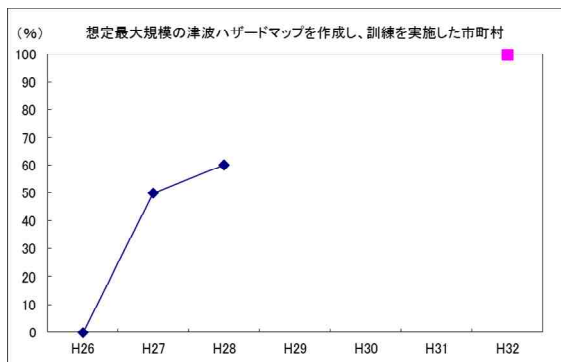
【閣決（重点）】

- ・社会資本整備重点計画（平成27年9月18日）「第2章に記載あり」

【その他】

なし

過去の実績値					（年度）
H24	H25	H26	H27	H28	
—	—	津波：0 高潮：—	津波：50 高潮：0	津波：60 高潮：0	



主な事務事業等の概要

・市区町村の津波・高潮ハザードマップの作成及び公表を支援し、合わせて防災訓練等を実施することで住民の防災意識の向上を促し、津波・高潮発生時における円滑かつ迅速な避難の確保に資するものである。

測定・評価結果

目標の達成状況に関する分析

(指標の動向)

平成28年度の実績値は津波ハザードマップについて60%であり、目標達成に向けて順調である。一方、高潮ハザードマップについては0%であり、目標達成に向けて順調でない。

平成24年度より最大クラスの津波浸水想定を踏まえた警戒区域の指定が進んでおり、また「水害ハザードマップ作成の手引き」を活用することで、市町村による津波ハザードマップの作成・公表が促進されることが期待される。

また、平成27年7月の水防法改正を受け、今後想定しうる最大規模の高潮に対する浸水想定区域の指定・公表が制度化され、また「水害ハザードマップ作成の手引き」を活用することで、市町村による高潮ハザードマップの作成・公表も促進するものと考えられる。

加えて、ハザードマップを活用した防災訓練の実施を促していくことで、実績値の向上が見込まれる。

(事務事業等の実施状況)

- ・市区町村による津波・高潮ハザードマップの作成を促進するため、平成28年4月に「水害ハザードマップ作成の手引き」を改訂。
- ・平成19年4月に「ハザードマップポータルサイト」を開設。
(<http://www1.gsi.go.jp/geowww/disaportal/index.html>)

課題の特定と今後の取組みの方向性

- ・平成28年度の実績値の傾向は、津波ハザードマップについては目標値に向けたトレンドを上回っているが、高潮ハザードマップについてはトレンドを下回っている。今後、ハザードマップ作成率を上げることが課題となるが、「水害ハザードマップ作成の手引き」を活用することで、市区町村による津波・高潮ハザードマップの作成・公表が促進され、ハザードマップを活用した津波および高潮に対する避難訓練等の防災訓練にかかる実績値の向上が期待される。

- ・以上から、津波ハザードマップについてはA、高潮ハザードマップについてはBと評価した。

担当課等（担当課長名等）

担当課： 水管理・国土保全局河川環境課（課長 森川 幹夫）